⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　申請書等の内容のヒアリング　申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
⒀　施工体制確認のヒアリング入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。
　なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。
⒁　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。
⒃　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。
⒄　詳細は、入札説明書による。

別表１　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書の交付期間　平成25年10月17日から平成25年12月27日まで
②　図面、仕様書等の交付期間　平成25年10月17日から平成25年12月27日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）
③　申請書等の受付期間　平成25年10月18日から平成25年11月21日までの休日を除く毎日、10時から16時まで
④　入札の受付期間　平成25年12月26日10時00分から平成25年12月27日12時00分まで（休日を除く。）
⑤　開札日時　①平成26年１月７日10時00分
　②平成26年１月７日11時00分
⑥　入札保証金の納付等の受付期間　平成25年12月12日から平成25年12月27日までの休日を除く毎日、10時から16時まで〔利付国債の提供の場合は平成25年12月16日まで〕

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazushige Umeyama Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract :
①　Construction work of the Miwa Tunnel, Route 475 High-way
②　Construction work of the Kitano Tunnel, Route 475 High-way
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 21 November 2013
⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 26 December 2013 to 12 : 00 (noon) 27 December 2013 (tenders brought with From 10 : 00 A.M. 26 December 2013 to 12 : 00 (noon) 27 December 2013 or tenders submitted by mail From 10 : 00 A.M. 26 December 2013 to 12 : 00 (noon) 27 December 2013)
⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成 25 年 10 月 17 日
総務省大臣官房会計課企画官　梅田　　勉
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　67、29
⑵　購入等特定役務及び数量　遠隔方位測定設備等統合化装置に係る電波監視業務機能拡充の請負　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成25年11月18日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　藤田　美来　電話03―5253―5132
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　平成25年10月17日から平成25年11月18日まで
⑵　交付場所　総務省ＨＰの調達情報から総務省電子入札システムへアクセスし入手すること。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 67, 29
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The Functional Development of Computer Software for DEURAS center station Integrating Unit 1 set.
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 18 November 2013
⑷　Contact point for the notice : Miku Fujita, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2-chome, Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成 25 年 10 月 17 日
独立行政法人都市再生機構
首都圏ニュータウン本部
本部長　安達　哲郎
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部　本部長　大谷　幸生
独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部　本部長　石渡　廣一
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等特定役務及び数量　複写・製本及び図面等の電子化・交付・販売業務　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成25年11月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部総務部経理チーム　荒川　電話03―5323―2565
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　平成25年10月17日から平成25年11月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 76
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Photocopying, bookbinding, and selling, granting, computerizing of maps etc. 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 6 November, 2013
⑷　Contact point for the notice : Arakawa, Accounting Team, General Affairs Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 19F Shinjuku I-Land-Tower Bldg, 6―5―1 Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382, Japan TEL 03―5323―2565